

古川農業試験場 機関評価結果

令和5年9月7日付け新産第172号で諮問を受け、同日開催した農業関係試験研究機関評価部会における調査審議の結果は、機関運営に係る評価実施結果のとおりである。

以下に、その大要を記す。

1 評価対象機関及び評価結果

(1) 評価対象機関

古川農業試験場

(2) 評価結果

(単位:名)

評価項目	評価基準				
	S	A	B	C	D
(1) 研究機関の運営方針・重点分野	1	2	1		
(2) 研究開発・技術支援等体制		1	2	1	
(3) 研究者の確保・育成		1	1	2	
(4) 研究施設・設備等、研究環境の整備			1	3	
(5) 共同研究等産学官連携による研究内容の充実		3	1		
(6) 研究成果（成果普及関係業務を含む）の状況					
イ 産業・社会的ニーズに貢献しうる成果が充分にあがっているか		4			
ロ 研究成果の普及体制が適切に構築されているか。また、普及実績は充分か		3	1		
(7) 技術支援関係業務等の状況					
イ 当該技術支援業務が地域産業の高度化を直接的に促進する業務として組織全体の業務の中に明確に位置づけられているか		4			
ロ 当該技術支援業務が機関における明確な方針の下で地域産業の高度化に充分貢献し得るものとなっているか		4			
(8) 研究マネジメント		2	2		
(9) 総合評価	1	3			

評価項目	評価結果
<p>(1) 研究機関の運営方針・重点分野 試験研究機関等が策定した運営方針、重点的な研究分野・技術支援分野は、内外の科学技術の動向、産業・社会的ニーズに基づく地域への貢献、当試験研究機関の研究ポテンシャル等に照らして適切か</p>	優れている
<p>(2) 研究開発・技術支援等体制 当試験研究機関の組織体制及び研究者の配置は、効率的・効果的な研究を行う上で相応しい体制となっているか。また、研究開発当業務の進捗状況管理等が適切に行われているか</p>	適切である
<p>(3) 研究者の確保・育成 優秀な研究を確保・育成するための適切な方策が講じられているか。また、研究者の意欲を喚起する業績評価及び処遇（予算配分、表彰等）が適切に行われているか</p>	適切である
<p>(4) 研究施設・設備等、研究環境の整備 研究者の創造性が十分発揮しうる環境整備（施設・設備等）・研究環境（制度面の充実、組織内の緊密な連携等）になっているか</p>	見直しが必要
<p>(5) 共同研究等産学官連携による研究内容の充実（効率的な研究を推進する観点からの効果的な役割分担） 産学官との連携・交流が効果的（外部ポテンシャルの活用）に行われ、研究に生かされているか</p>	優れている
(6) 研究成果（成果普及関係業務を含む）の状況	
<p>イ 産業・社会的ニーズに貢献しうる成果が充分にあがっているか</p>	優れている
<p>ロ 研究成果の普及体制が適切に構築されているか。また、普及実績は十分か</p>	優れている
(7) 技術支援関係業務等の状況	
<p>イ 当該技術支援業務が地域産業の高度化を直接的に促進する業務として組織全体の業務の中に明確に位置づけられているか</p>	優れている
<p>ロ 当該技術支援業務が機関における明確な方針の下で地域産業の高度化に十分貢献し得るものとなっているか</p>	優れている
<p>(8) 研究マネジメント 当試験研究機関の業務全般に関し、円滑な機関運営の実現に向けた場所長ほか執行部の研究マネジメントは適切か</p>	優れている
<p>(9) 総合評価 公設試験研究機関として地域への貢献という観点から、明確な目標に基づき、十分にその使命を果たしているか</p>	優れている

令和5年度宮城県試験研究機関評価委員会

(第1回農業関係試験研究機関評価部会)

機関運営に係る評価実施結果

1 評価委員

評価委員名	所属・職名等	摘要
中村 聡	公立大学法人 宮城大学食産業学群 教授	部会長
菊地 郁	公立大学法人 宮城大学食産業学群 准教授	副部会長
麻生 久	国立大学法人東北大学大学院農学研究科 名誉教授	委員
西條 由美恵	農業者	委員
佐々木 均	農事組合法人仙台イーストカンントリー 代表理事	委員 (欠席)

2 評価対象機関

古川農業試験場

3 評価項目

- (1) 研究機関の運営方針・重点分野
- (2) 研究開発・技術支援等体制
- (3) 研究者の確保・育成
- (4) 研究施設・設備等、研究環境の整備
- (5) 共同研究等産学官連携による研究内容の充実
- (6) 研究成果の状況
- (7) 技術支援関係業務等の状況
- (8) 研究マネジメント
- (9) 総合評価

4 評価結果 (コメント)

(1) 研究機関の運営方針・重点分野

- ・県の第9次農業試験推進構想のもとに、古川農試の主要目標、重点テーマが明確に位置づけられており、適切である。
- ・古川農業試験場があげる重点テーマは社会的ニーズに基づき地域へ貢献しうるものであり、それぞれのテーマごとに現在の課題が適切に検討されていることから、適切であると考えます。
- ・消費者・実盤者ニーズを重視した研究、生産者の農業経営を重視した研究および農業と環境の持続性を重視した研究の3つの主要目標を定め、具体的な13の重要テーマを定めた点は評価できる。
- ・農業・農村を取り巻く環境や気候変動、異常気象に適応する農業技術の開発など、時代や社会の変化に合わせた安心安全な農畜産物の安定供給のため様々な研究をしていると思います。また、農業者に利益をもたらすよう高品質で生産性の高い農畜産物の確保に向けた農業技術の開発など優れた運営方針のもと研究をしていると思います。

(2) 研究開発・技術支援等体制

- ・水田営農部、作物育種部、作物栽培部、作物環境部の4部構成で、さらにその下にチームが編成されており、各種研究を進める上で適切な組織体制である。
- ・各部ごとに適切な専門チームが配置されており、研究を行う上で効率的な体制となっている。
- ・水田営農部、作物育種部、作物栽培部および作物環境部の4部構成の組織を構築し、研究課題を7から10の重要テーマに充てており、それぞれの課題解決に向けた体制が整っている。しかしながら、構成員数が

少ない現状は否めない。

- ・組織体制は良いと思います。効率的・効果的な研究を行う上で、十分な研究者（特に環境系など）の人数を増やせばより良いのかと思います。

(3) 研究者の確保・育成

- ・コロナ禍ではあったが、各種職員技術研修が行われているほか、場長表彰、農政部部長表彰があり、研究者の育成については適切な方策が講じられている。しかしながら、作物環境部の研究員、技能労務職員が減少しており、今後、県における「みどりの食料システム戦略」を適切に進められるかが懸念される。また、継続勤務年数が4年以下の研究員の割合が約7割、年齢構成は51歳以上が5割以上となっており、組織、研究の継続性の観点から、適切な研究員の配置が必要である。
- ・令和2年度から作物環境部の人員が2人減少している。試験研究の主要目標に「持続可能な農業生産環境の構築に向けた研究」が掲げられているように、持続可能な開発目標は国際的にも重要なテーマであり、今後ますます研究開発が望まれるため、環境分野での専門家の育成が必要と考えられる。
- ・研究・技能労務職員は平成13年度62名であったが、最近では環境系の研究員が減少して令和5年度では50名態勢になったことは、人員確保などで改善する必要性を感じた。しかしながら、予算および表彰関係人数は確保していることから、少ない人員で工夫をして対応していると感じた。
- ・資料や当日の説明にもありましたが、最近では環境系の研究員が減少していて増やして欲しいと要望はしているが計画通りに確保できていないとの事。見直しが必要であると思います。「みどりの食料システム戦略」への対応なども考えると、場内でどうにか回すというようなことのないよう研究員を増やして欲しいと思います。

(4) 研究施設・設備等、研究環境の整備

- ・現在地に古試が移転して24年が経ち、施設の老朽化が目立ち始めてきている。施設の修繕費等について、県の限られた財源内で対応せざるを得ない状況は理解できる。しかし、産廃税や環境税による研究費が減少している中で、一般財源の試験研究費は少なすぎるのではないかと。
- ・施設見学を行っていて、倉庫などの老朽化が目立った。保管、安全、効率などに問題があり、適切な更新が必要と考える。
- ・これまで予算から会計年度任用職員への人件費が転用されていたために表面化していなかったが、実際の人件費への負担が増えている現状に対して対応が必要と感じた。試験場からは、修繕費の枠が無いことの問題性が提示されていた。
- ・研究費が少なく驚きました。場長はじめ職員の皆さんの様々な努力で良い研究になるよう努めていると思いますが、電気代の高騰などもあり修繕費も足りず十分な対応ができない部分もあるように思いました。古試独自の研究も出来ていないようなので研究者の創造性が十分発揮しうる研究費を、と思います。

(5) 共同研究等産学官連携による研究内容の充実

- ・多くの共同研究、受託試験が行われており、引き続き各機関と連携して研究を推進して頂きたい。
- ・農機メーカー、農研機構、岩手大学などと共同研究を行っており、課題も重点分野に則したものであることから、効果的に研究に生かされていると考える。
- ・農機具メーカーと農研機構との共同研究を積極的に行っていることは評価できる。
- ・研究に良く生かされるよう引き続き産学官との連携、交流を大事にしてほしいです。

(6) 研究成果（成果普及関係業務を含む）の状況

イ 産業・社会的ニーズに貢献しうる成果が十分にあがっているか

- ・各部門において多くの学会発表等があり、また、田んぼダム用ロータ型堰板の開発では特許を取得するなど、十分な研究成果が得られている。
- ・田んぼダムに関する研究開発やスマート農業実証プロジェクトなど、革新的技術を活用した農業生産の研究のほか、メタン発酵消化液作物栽培への利用など、持続可能な農業生産に関する研究も行っており、社会的ニーズに貢献しうる成果として適切である。
- ・各研究企画チームは普及に値する多くの研究成果を発信しており、非常に高く評価できる。「今のいろは」の酒造好適米として発展を期待する。

- ロ 研究成果の普及体制が適切に構築されているか。また、普及実績は十分か
- ・得られた研究成果が普及に移す技術として公開され、ホームページにも掲載されている。
 - ・近年、普及に移す技術の研究成果は減少しており、今後のさらなる成果が期待される。
 - ・「普及技術」および「参考資料」の維持に努められておられることは評価できる。積極的に学会発表で成果を公表しておられ、今後も頑張ってもらいたい。研究成果論文発表を増やす努力を続けて欲しい。

(7) 技術支援関係業務等の状況

- イ 当該技術支援業務が地域産業の高度化を直接的に促進する業務として組織全体の業務の中に明確に位置付けられているか。
- ・研修や技術指導、講習会等、多数実施されている。
 - ・現地検討や指導会が適切に行われている。
 - ・現地検討及び指導会および講演・技術指導等の活動は継続して行われていることは評価できる。
 - ・9か所の普及センターと連携を取り、地域産業の高度化を進めていると思います。
- ロ 当該技術支援業務が機関における明確な方針の下で地域産業の高度化に十分貢献し得るものとなっているか
- ・研修や技術指導、講習会等は、いずれも試験研究で得られた成果の内容で、十分に貢献している。
 - ・現地検討及び指導会および講演・技術指導等の活動は継続して行われていることは評価できる。
 - ・3つの主要目標を定め、地域産業の高度化に貢献していると思います。

(8) 研究マネジメント

- ・場所長会、試験研究推進会議、知財管理委員会のほか、各種委員会が設置され、定期的に会議が開催されており、適切に研究マネジメントが行われている。
- ・とくに問題ないと考える。
- ・適切に運営されておられると判断される。
- ・各種会議、委員会を行い円滑な機関運営をしていると思います。

(9) 総合評価

- ・米の生産量が全国5位を誇る米どころ宮城県の農業試験機関として、水稻品種の育成では「ササニシキ」、「ひとめぼれ」をはじめ、数多くの水稻品種を育成してきているほか、全国2位の大豆や東北地方における麦類主産県として、生産性向上を目指した栽培技術の開発等で、多大な貢献をしている。最近では、気候変動や環境負荷軽減に対応した技術開発や、ICTを活用した技術開発等、時代のニーズに対応した研究が行われ、公的な研究機関として十分にその使命を果たしている。
- ・農業の将来を見据え、先端技術の導入、品種改良などに積極的に取り組んでおられることが理解できた。
- ・時代や社会の変化に合わせ農業支援をしていると思います。

(10) その他意見等

- ・宮城県農事試験場創設から今年で120周年を迎えた歴史ある試験場では、水稻品種の育成のほか、水稻、大豆、麦類の栽培技術の開発等が行われ、地域農業の発展に多大な貢献をしてきました。今後も、新品種の育成や地域農業の活性化、気候変動、環境負荷軽減に対応した技術開発等、地域農業を支える技術開発を継続していくためには、このような研究課題を担える研究員の確保にも力を注いで頂きたいと思います。
- ・農業分野と畜産分野などとの積極的な共同研究を進展させて欲しい。宮城県庁の人的規模が増加している中で、各試験研究機関における員数は減少している。宮城県農業の今後の発展を考え、各試験研究機関の自助努力を頼みにするのでは無く、県政として試験研究機関の人員増加を進めていくことを考えて頂きたい。
- ・少ない研究費の中、時代のニーズに対応した農業支援をしていると思います。農業者の減少や高齢化、進む大規模化、気候変動、異常気象、様々な問題がありますが農業はなくてはならない産業なので、安心安全な農畜産物の安定生産技術の開発、ICTを活用した省力化や生産性の向上を図らせるための技術開発など、引き続きの研究、農業者への支援をよろしく願います。そのためにも研究費アップと優秀な研究員の十分な確保ができることを望みます。

5 機関評価表

別紙のとおり。